

## 巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査』は、第10号を刊行するに至った。これまでご理解とご協力をいただいていたみなさまに、あらためて謝意を申し述べたい。

第10号は、われわれ社会調査研究センターらしく、掲載の3編すべてが、調査の報告レポートおよび解題・資料等から構成されている。

第1論文は、センター長の松本による、高校生の政治意識にかんするレポートである。2015年6月の公職選挙法改正により選挙権年齢の18歳への引き下げが実現し、来るべき参院選からは、高校生が投票する光景がみられることになった。レポートでは、さいたま市の高校生を対象に実施した政治意識調査結果にもとづいて、高校生の政治意識を考察している。調査の結果からは、高校生の政治へのネガティブなメンタリティとともに、有権者として投票することへの不安や戸惑いが検出される。一方、彼らを新たなメンバーとして迎え入れフォローすべき大人社会では、不可逆的な「選挙ばなれ」が進行している。レポートは、高校生の政治不信を解消し、投票へと動機付ける要因を検討する。

埼玉大学社会調査研究センターが毎日新聞社と共同で実施する「日本の世論」調査も3年目を迎えた。同調査は2つの特徴を有している。ひとつは、自記式の郵送調査であること。報道機関が頻繁に実施する電話世論調査と異なり、郵送方式は、調査の対象者にじっくり質問を読んで回答を考えてもらえる。日常の世論(RDD)調査がスピード重視の簡易的な健康診断だとすれば、われわれの「日本の世論」調査は、年一回の人間ドックに相当しよう。特徴のふたつ目は、「寄付付き」を採用していることである。回答者全員に図書券などの謝礼を贈る通常の郵送調査と異なり、謝礼相当額を寄付してもらうことで、世論調査への回答が社会貢献につながるという仕組みにほかならない。調査票の最後に寄付先のリストを提示し、寄付するか、謝礼を受け取るかの選択を求めた結果、寄付を選択したひとが66%、謝礼が20%であった(後掲の調査結果および寄付報告書を参照されたい。なお、寄付先を選択した回答者には、報告書の他に各寄付先機関からの礼状ならびに資料も個別に同封されている)。同調査の結果は、2015年12月23日付『毎日新聞』朝刊(1面および26,27面)に「日本の世論2015」記事として掲載された。

第2のレポートでは、毎日新聞社世論調査室の大隈慎吾氏が、同調査のデータをもとに、寄付を選択したグループと謝礼を選択したグループとの間の回答傾向の比較検討を実施した結果がまとめられている。こうした分析は、

我が国の世論調査研究において、はじめての試みである。

第 3 は、埼玉県と埼玉大学が共同で実施した「人口減少に対応した地域づくり」意識調査にかんする、本センターの松田准教授によるレポートである。同調査は、埼玉県企画財政部と埼玉大学社会調査研究センターによる共同研究プロジェクト（「人口急減・超高齢社会における政策研究に必要な調査研究」）の一環として、2015 年 5 月に、埼玉県下の 7 市町（川越市、秩父市、本庄市、戸田市、幸手市、小川町、鳩山町）の住民 3,500 人（各 500 人）を対象に、郵送法により実施され、全体平均で 70.5%という非常に良好な回収率を獲得した。

松田レポートでは、調査の運用や返送状況の詳細な記録とともに、運用上の資料や物品も紹介されている。いずれも、世論調査のメソロジーにかんする貴重な資料であり、調査方法研究に寄与するものと自負している。

同調査の結果については、埼玉大学社会調査研究センターと埼玉県のウェブ・サイトも参照されたい。なお、同調査の結果は、2015 年 11 月にプレス・リリースされ、テレビ埼玉（報道 N e w s）、『埼玉新聞』（11.19 付）、『産経新聞』（12.3 付）、『読売新聞』（12.5 付）、『毎日新聞』（12.9 付）、『朝日新聞』（12.10 付）、『東京新聞』（2016.1.25 付）などの番組や記事でも紹介された。

本号が関係者諸兄のお役に立つことができれば幸甚である。

2016 年 2 月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生